

国際印刷大学校長

工学博士 木下堯博

世界的に2004年は景気が回復し、GDPの成長もIMFの予想でGエイト諸国のアメリカは3.6%、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア各国は2~3%、カナダ3.2%、ロシア3.5%、日本1%台と見込まれている。一方、アジアでは中国が7~8%、韓国5%、台湾4%、香港3.3%と依然として高い成長が続くと推定されている。ここで、わが国は適切な経済政策による一層の成長が期待されている。

2002年の世界全体のGDPは308,722億ドルとなり、うちアメリカは31.9%、EU25.4%、日本15.7%となっているが、これは世界の印刷出荷額(約33兆円)の各国の比率に類似傾向にある。

1人当たりのGDP(ドル)は日本35,620ドル、アメリカ34,100ドル、ドイツ25,120ドルとなっていて、かろうじて一位を維持しているが、国民生活上ではあまり実感はない。

2004年の日本にかかわりのある世界的な行事は4月韓国総選挙でウリ党(日本語訳わが党)と改名した与党の動向が注目される。5月6日からdrupa2004が始まるが無版デジタル印刷の動きが日本、ドイツ、アメリカの競争になるであろう。7月参議院選挙、8月アテネオリンピック、11月アメリカ大統領選挙などがあり、歴史の転換期を迎える。

IGAS2003の世界印刷技術者会議などでも議論されたように世界経済が電子商取引に移行し、グローバル化に伴い日本経済に与える影響は大きくなり、わが国は2005年に世界一のIT国家を目指すe-ジャパン計画は利用・活用にシフトして来た。

この電子化計画は2000年11月にIT基本戦略を立ち上げ、e-ジャパン戦略(2001年1月)から1年ごと結果報告をし、最近では2003年8月にe-ジャパン重点計画2003を発表した。それまでの約3年間の取り組みによる成果をふまえて、目標の見直しをすると共に新戦略を掲げ、利・活用の目標を追加した。今までの成果は基礎整備が中心であり(1)インフラ(2)人材(3)電子商取引(4)電子政府(5)情報セキュリティの5項目で特に新しい目標として、IT利・活用へと進展している。この内の電子商取引(EC)では企業のIT化、新たなビジネスの創造の促進などが追加された。

2003年9月、平成14年工業統計速報が発表された。出荷額は3年連続で輸送機械製造業(自動車など)が増大したが、他の23の産業・製造業はすべて減少した。製造業出荷額の全国平均で前年比-4.3%、印刷・同関連業は-4.5%であつたが、最も大きな減少率を示したのは衣服・繊維製品製造業-11.3%であった。

印刷・同関連産業で減少率の大きな県は高知-18.4%、京都-12.6%、滋賀と秋田-12.3%を含め28都道府県、増大率の高い県は島根17.7%、福井15.3%、岩手8.4%を含め19県となった。

産業集中度は出版・印刷・同関連産業、輸送用機械器具製造業は地域別集中度が高い。

出版・印刷・同関連産業の 政令市等、 市、 町村別に出荷額を算出すると 政令市が減少し、 町村が増大して来ている。

これは IT や電子商取引などの普及により、大都市からの分散が進み、更にこの傾向は進むものと考えられる。

中小企業挑戦支援法は日本の厳しい経済状況を打破するために、新たな創業、新規事業を支援するために改正された法律である。2003年に制定された1円から設立できるというキャッチフレーズで経済産業省は2006年まで36万社の新会社を目標にしている。

また、IT 投資促進税制も制定され、税額控除、特別償却などがみとめられます。このような状況の中で世界の EC 市場は年50～70%の高い成長率で推移し、2005年には B to B を中心に9兆ドル規模になると見られている。

このうちで注目されるのはモバイル EC が急成長中で、若者を中心として伸びている。XML/EDI の導入企業は少ないが流通、電子機器、旅行、住宅産業が標準開発を行っている。近年、注目されている P to P (Peer to Peer)は同侪同士と訳され、クライアントサーバーを経ないで、高性能になった PC の余った領域同士でネットワークを組むことになる。仲介者(サーバー)が関与しないことで企業間の電子商取引(B to B)が円滑に進める。つまり、当事者同士の直接の電子商取引になるので不正な操作は排除が可能となる。また、印刷価格のデータベースである「印刷料金の実勢価格」が近く公開を予定である。価格破壊と短納期の時代に、迅速に標準価格の算出に対応でき、中小企業印刷界の救世主ともなろう。

このような世界の潮流に対し、国際印刷大学校(石川 忠理事長、木下堯博学長)は2000年4月、drupa2000の年に開学され、16名の客員教授により印刷の教育・研究をおこなっている。教育面ではグラフィックアーツ学から CTP 論、色再現論、印刷未来学など印刷・関連の30学科目を開講していて、多くの受講生が学んでいる。

2003年4月に全国中小企業団体中央会からの「業種・業態別電子商取引等の研修システム」に応募し「印刷産業に於ける電子商取引の e-ラーニングによる研修」のテーマで採択された。本事業全体委員会を2003年9月4日に行い、本格的に事業がはじまった。その後、電子商取引のカリキュラムの整備とコンテンツの開発を行い、2003年11月1日より第1期の講座を全国から多くの受講者の参加のもと開講した。第2期は平成16年1月から2月まで開講予定である。この内容は e-ジャパン重点計画の5項目のうち、2項目(人材育成と教育・学習の振興、電子商取引等の促進)に該当し、日本の IT 戦略に国際印刷大学校はいささかでも貢献していると自負がある。本講座の受講終了者には EC エキスパート認証を授与する予定でいる。

政府の e-ジャパン計画の推進とともに IT 化は大きく前進し、2005年には世界最先端の IT 国家が完成とともに、本事業も発展し、印刷界はこの難局を乗り越え、IT などの導入と全体最適化の指針のもとで、世界の情報コンテンツ産業として躍進するでしょう。詳細は <http://www.media-line.or.jp/igu/e-learn/> を参照して下さい。 **東京グラフィックス2004年1月号原稿(2003年11月25日)**